



板谷議員

質問 今度つくられた行政改革大綱及び経常的経費の歳出削減の必要性について伺う。まず、行政改革大綱作成の基礎として、現状のわが町の財政状況を知りたい。具体的には、平成18年度の基金の取崩はどの程度のものになるか（過去4年間平均年約3億円の取崩を続

けている。）

町長 現状では具体的な基金取崩の見込み額を答えることはできない。ただ、厳しい財政事情を反映し、3月補正予算の時点でもかなりの取崩額を計上せざるをえない状況にある。合併しただけでは財政の好転には結びつかない。合併を契機として、新町としてさらなる効率性、経済性の追求に加え、行政サービスの必要性、施設の管理運営方法等も検証する道しるべとして行政改革大綱を策定している。

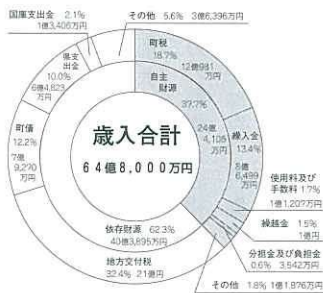
町長 財政運営の持続性から基金に頼らない財政運営をしていかなければならない。19年度以降は、そういう財政運営をしていきたい。当然事業の延期、中止ということも入ってくる。平成19年度予算では、歳入歳出のバランスをとるため、3億円程度の予算の縮小を行わなければならない。

質問 平成19年度予算でいきなり3億円縮小するというのは乱暴ではないか。5年、10年の計画の中でだんだんと基金に頼らない財政運営のしくみをつくっていくべきではないか。

町長 平成13年度以降の基金の取崩状況を見れば、10年後140人台は甘い見込みだと思っている。結果としてほっと削減しなければ、継続的な財政運営はできないと考える。

# 問

## 1. 行政改革と財政運営、 どう進める 2. 職員の数の適正化の具体案は



# 1. 基金に頼らない財政運営を目指す

# 2. 10年で50人の削減が必要

# 答